

## 「共創の場形成支援プログラム」に2つのプロジェクトが採択

～SDGsに基づく未来のあるべき社会像（ビジョン）達成に向けた貢献に期待～

### 【概要】

北海道大学が代表機関として申請した「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」が地域共創分野、「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」が共創分野として文部科学省の所管する国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に採択されました。

採択された2件のプログラムは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により行われます。

ウィズ／ポストコロナ時代を見据え、内閣府から認定された「地域バイオコミュニティ」の枠組みのもと、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャスト\*<sup>1</sup>によるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システム\*<sup>2</sup>の構築」をパッケージで推進します。

これにより、「国の重点戦略」や「大学等の独自性や強み」、また「大学と地域のパートナーシップ」に基づく産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

また、それぞれのプログラムは「本格型」「育成型」の2つの異なる実施タイプで採択されており、「育成型」で採択された「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」は、プロジェクト終了年度に「本格型」への移行評価が実施されます。

### 【プロジェクト概要】

<地域共創分野・本格型>

プロジェクト名：「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」

プロジェクトリーダー：吉野正則（産学・地域協働推進機構 客員教授／株式会社日立製作所 シニアプロジェクトマネージャー）

支援期間：最長10年度

予算規模：最大2億円／年度

本プロジェクトでは、自分の選択肢を増やしていくことができ、若者が、他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会の実現を目指します。そのために、自分のこころとカラダを理解できるしくみを自治体、北海道全体との連携で構築していきます。自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、途切れない学びがあり、住みたくなる、行きたくなるまちには、新しいひとの流れができます。誰もが活躍できる地域社会を、岩見沢市を始め、札幌市、小樽市そして北海道とともにめざし、少子化の克服を目指します。日本で初めて包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始し、医療、学校、地域、企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げていきます。また、岩見沢市に、未来人材育成拠点（北海道大学サテライト）を新設し、地域フィールドを核とした新しい産学地域連携を進め、持続的に地域課題の解決、新しい地域産業創出を行ってまいります（図1）。

拠点名称：「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」

代表機関	北海道大学	プロジェクトリーダー	吉野正則 北海道大学 産学・地域協働推進機構 客員教授/ 株式会社日立製作所 シニアプロジェクトマネージャー
幹事自治体	岩見沢市	幹事機関	(大学等) 国立成育医療研究センター (企業等) 北海道、株式会社日立製作所
参画機関	(大学等) 札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学 (企業等) 株式会社セコマ、株式会社ツルハホールディングス、株式会社ニトムズ、株式会社ORSO、公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険相互会社、東日本電信電話株式会社、ビジョン株式会社、ブラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ株式会社、森永乳業株式会社、NPO法人 妊婦のくらし、SUNDRED株式会社、札幌市、小樽市		

**プロジェクトの概要**  
 自分のこころとカラダを理解できるしくみをつくる。若者が、自分の選択肢を増やしていくことができ、他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会を実現する。  
 自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、人が育ち、途切れない学びがある。住みたくなる、行ってみたくなるまちには、新しいひとの流れができる。  
 誰もが活躍できる地域社会を、岩見沢市とともにめざし、少子化を克服していく。  
 同世代の学生と一緒に歩む“若者コホート”をデジタル空間に構築し、若者のこころとカラダを繋げる。こころ・意識の変化、体の変化を、自分で気づく、自分も知る。生体試料は、自分と未来の若者の健康指標となる。日本で初めて包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始し、ヘルスケアリテラシーの向上と社会の不平等をなくしていく。医療、学校、地域、企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げる。  
 岩見沢市に、未来人材育成拠点（北海道大学サテライト）を新設し、地域フィールドを核とした新しい産学地域連携を進め、持続的に地域課題の解決、新しい地域産業創出をめざす。

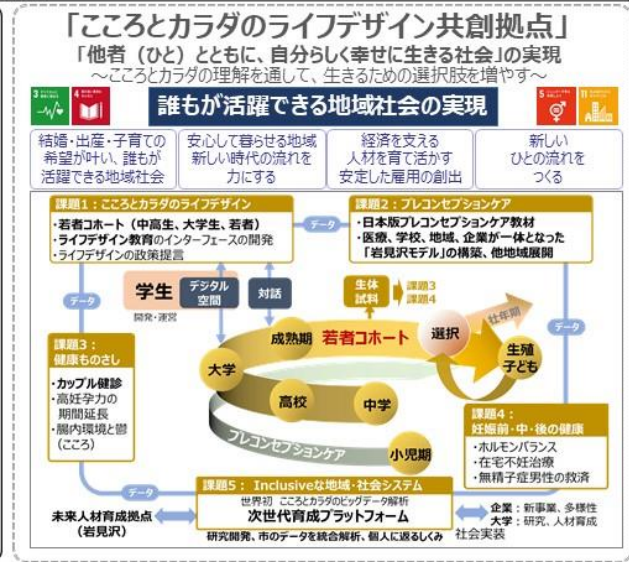


図1. 「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」構想図 (JST 提供)

< 共創分野・育成型 >

プロジェクト名：「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」

プロジェクトリーダー：石井一英（大学院工学研究院 教授）

支援期間：最長2年度

予算規模：2,500万円/年度

人口の増加や気候変動，コロナによる世界的な社会問題が顕在化するなか，2050年までにカーボンニュートラルな社会の実現が求められています。

本プロジェクトでは，日本の食料供給基地である北海道をはじめとして，九州地域(他地域も予定)などの再生可能エネルギーに恵まれた国内地域を舞台として研究と実証を行い，さらには人口増加が予想されるアジアやサブサハラ地域にその成果を世界展開していく予定です。このような国内外の社会的課題解決に取り組みながら，SDGs 目標達成に寄与しつつ，カーボンニュートラルな社会の実現を目指します。

**拠点名称：地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点**

<b>代表機関</b>	北海道大学	<b>プロジェクトリーダー</b>	石井 一英 北海道大学 大学院工学研究院 教授 ／ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点 代表
<b>参画機関</b>	（大学等）鹿児島大学、物質・材料研究機構、北海道立総合研究機構 （企業等）北海道、釧路市、函館市、薩摩川内市、古河電気工業株式会社、株式会社クボタ、株式会社IHI、株式会社NTTドコモ北海道支社、株式会社エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、大成建設株式会社札幌支店、いであ株式会社、北海道電力株式会社、株式会社ドーコン、株式会社土谷特殊農機製作所、大地みらい信用金庫、共和コンクリート工業株式会社、太陽鋳工株式会社、株式会社岡野エレクトロニクス、北海道経済連合会、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構、釧路商工会議所、美唄自然エネルギー研究会、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会、一般社団法人専修大学デジタルコミュニティ通貨コンソーシアムラボラトリー		

**○プロジェクトの概要**  
 人口増や気候変動、コロナによる世界的な社会問題が顕在化するなか、SDGsやパリ協定等の目標達成のため、地域資源をエネルギーとして最大限活用し、環境負荷を軽減した食料生産システムを確立するとともに、これらの取組をICT等の活用により見える化し新たな地域の価値創出につなげることで、地産地消で自立的な分散型社会の構築が求められている。  
 このため、本提案では、「**地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成**」をビジョンに掲げ、日本の再生可能エネルギーと食料供給基地である北海道を主な舞台に世界を見据え、大学や企業、自治体等の技術・人材を結集し課題解決（課題再構築を含む）と持続運営のための大学の自立化を推進する。  
**○ビジョンを達成するためのターゲット**  
 ターゲット①：地域資源を簡易に貯蔵・輸送可能なエネルギーに変換する技術の確立  
 ターゲット②：地域エネルギー利用型食料生産技術の確立  
 ターゲット③：地域の新たな価値を創出する情報基盤の確立

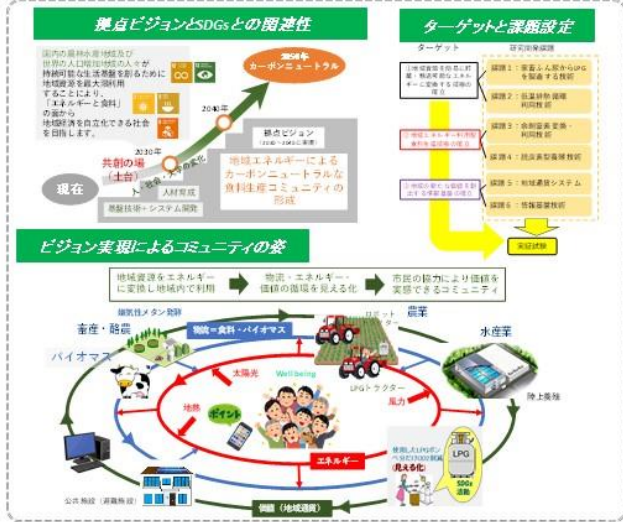


図 2. 「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」構想図（JST 提供）

**【用語解説】**

- \*1 バックキャスト … ありたい社会の姿（拠点ビジョン）から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法。
- \*2 産学官共創システム … 大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成等の「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム。

**お問い合わせ先**

**「こころとカラダのライフデザイン共創拠点」について**

産学・地域協働推進機構 客員教授 吉野正則（よしのまさのり）

T E L 011-706-9602 F A X 011-706-9607 メール fmi-sui@fmi.hokudai.ac.jp

**「地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点」について**

大学院工学研究院 教授 兼 ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点代表 石井一英（いしいかずえい）

T E L 011-706-6741 F A X 011-706-7589 メール robust@eng.hokudai.ac.jp

U R L https://robust.eng.hokudai.ac.jp/

**配信元**

北海道大学総務企画部広報課（〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目）

T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール jp-press@general.hokudai.ac.jp